

菊池市公告第 55 号

熊本県菊池市

財政白書

平成29年7月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 平成29年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
主な普通建設事業の状況	6～7
3. 収入及び支出の概況（平成28年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	8
一般会計目的別歳出予算の状況	9
一般会計性質別内訳	10
一般会計収支状況	11
特別会計収支状況	12
税の徴収状況	13
年度別徴収率の状況（現年課税分）	13
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	14
平成28年度事業に対する起債額	15
市有財産の状況	16～17
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	18
市税の負担状況（現年課税分）	18
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	18
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	19
財政用語解説	20～21

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、平成29年度当初予算を骨格予算として予算編成を行ったため、補正予算（肉付予算）との合算額を平成29年度当初予算として、その内容を中心に、平成28年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

平成29年7月1日

菊池市長 江頭 実

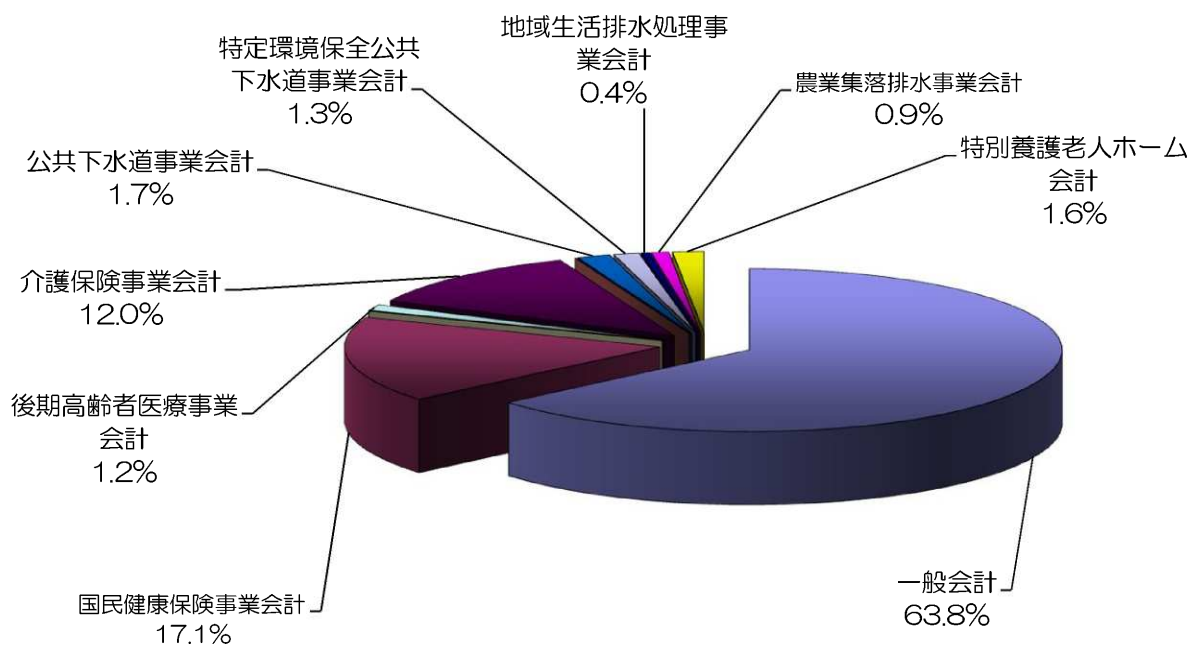
2. 平成29年度当初予算について

平成29年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会計別	当初予算額		増減額	増減率(%)		
	平成29年度 (骨格+肉付)	平成28年度		平成29年度 (骨格+肉付)	平成28年度	
一般会計	29,972,766	30,508,000	△ 535,234	△ 1.8	5.6	
特別会計	国民健康保険事業会計	8,040,014	8,058,033	△ 18,019	△ 0.2	△ 1.9
	後期高齢者医療事業会計	558,438	533,158	25,280	4.7	0.7
	介護保険事業会計	5,644,668	5,496,601	148,067	2.7	4.1
	公共下水道事業会計	789,943	1,030,984	△ 241,041	△ 23.4	20.6
	特定環境保全公共下水道事業会計	589,099	556,502	32,597	5.9	△ 15.9
	地域生活排水処理事業会計	191,046	154,870	36,176	23.4	9.9
	農業集落排水事業会計	408,145	368,660	39,485	10.7	0.5
	特別養護老人ホーム会計	752,731	730,657	22,074	3.0	0.3
	小計	16,974,084	16,929,465	44,619	0.3	△ 0.4
水道事業会計	980,598	916,380	64,218	7.0	10.1	
合計	47,927,448	48,353,845	△ 426,397	△ 0.9	3.5	

平成29年度 菊池市の財政規模（水道事業会計を除く）



平成29年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

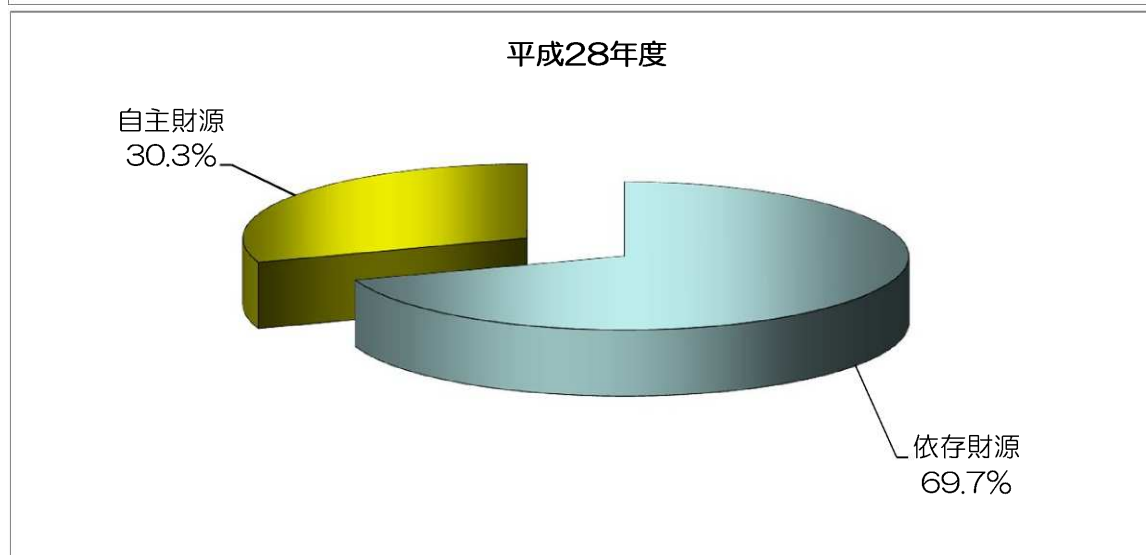
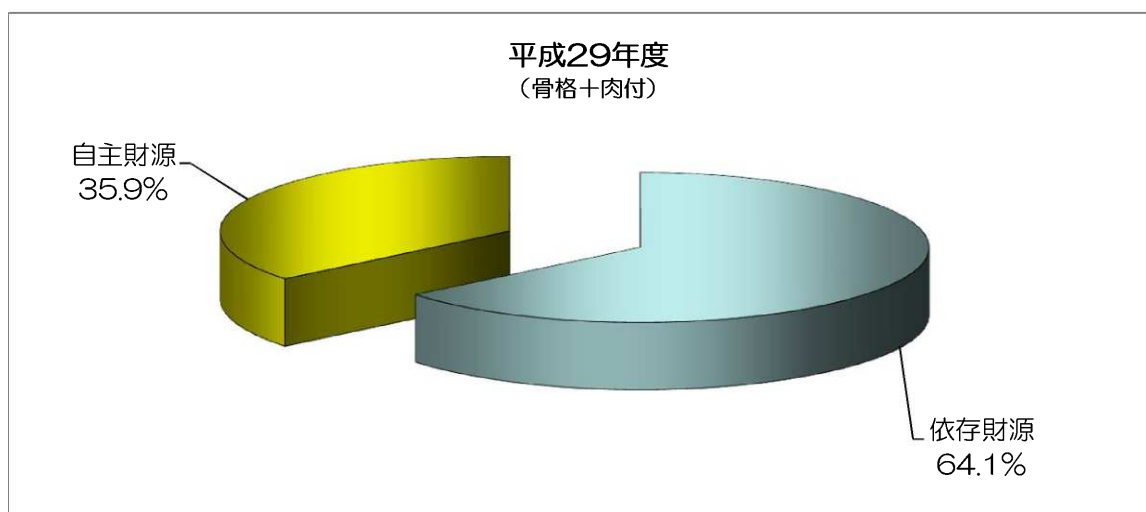
（単位：千円、％）

		平成29年度 （骨格+肉付）		平成28年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	7,600,000	25.4	7,800,000	25.6	△ 200,000	△ 2.6
	国庫支出金	4,162,153	13.9	4,413,408	14.5	△ 251,255	△ 5.7
	県支出金	3,111,489	10.4	2,424,103	7.9	687,386	28.4
	市債	3,082,600	10.3	5,183,600	17.0	△ 2,101,000	△ 40.5
	譲与税等	1,257,601	4.2	1,440,601	4.7	△ 183,000	△ 12.7
	小計	19,213,843	64.1	21,261,712	69.7	△ 2,047,869	△ 9.6
自主財源	負担金等	851,943	2.8	876,839	2.9	△ 24,896	△ 2.8
	市税	4,999,265	16.7	5,163,277	16.9	△ 164,012	△ 3.2
	諸収入等	4,907,715	16.4	3,206,172	10.5	1,701,543	53.1
	小計	10,758,923	35.9	9,246,288	30.3	1,512,635	16.4
計		29,972,766	100.0	30,508,000	100.0	△ 535,234	△ 1.8

注：構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

依存財源：地方交付税、国庫・県支出金など国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



自主財源が多い団体ほど財政力が豊かである

歳入の約26％を地方交付税が占めている

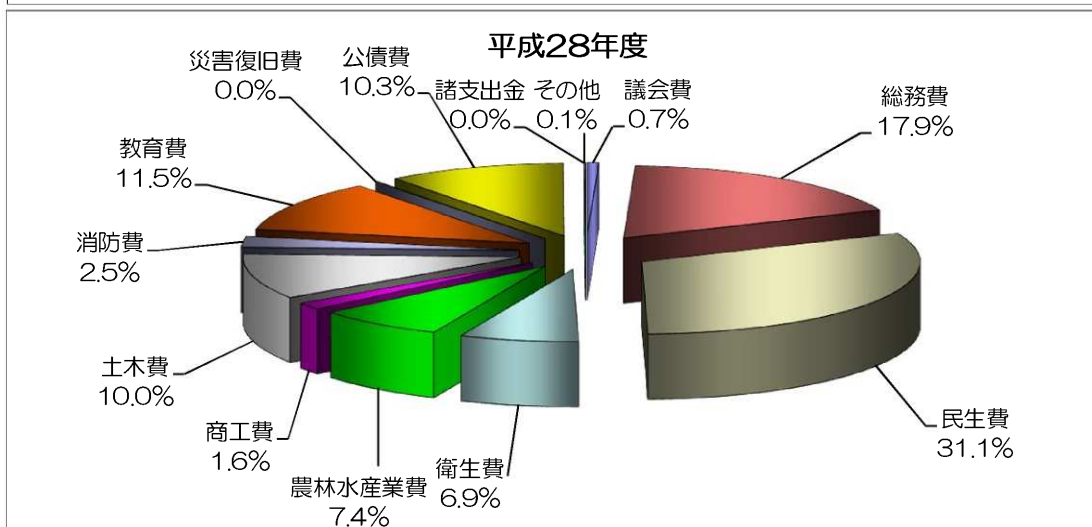
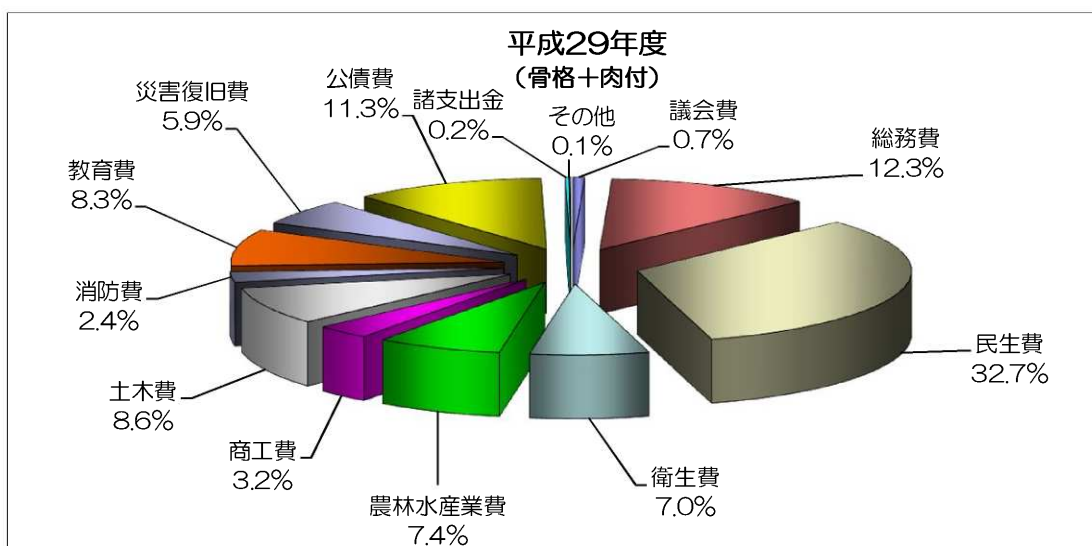
依存財源に約65％を頼っている現状であり、自主財源の確保が急務である

平成29年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	平成29年度 （骨格+肉付）		平成28年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	202,664	0.7	205,399	0.7	△ 2,735	△ 1.3
総務費	3,697,247	12.3	5,463,998	17.9	△ 1,766,751	△ 32.3
民生費	9,796,726	32.7	9,481,536	31.1	315,190	3.3
衛生費	2,099,735	7.0	2,102,638	6.9	△ 2,903	△ 0.1
農林水産業費	2,212,305	7.4	2,270,760	7.4	△ 58,455	△ 2.6
商工費	946,198	3.2	484,817	1.6	461,381	95.2
土木費	2,575,983	8.6	3,060,054	10.0	△ 484,071	△ 15.8
消防費	727,768	2.4	755,241	2.5	△ 27,473	△ 3.6
教育費	2,482,267	8.3	3,502,381	11.5	△ 1,020,114	△ 29.1
災害復旧費	1,772,521	5.9	10,000	0.0	1,762,521	17,625.2
公債費	3,386,325	11.3	3,151,176	10.3	235,149	7.5
諸支出金	53,027	0.2	0	0.0	53,027	皆増
その他	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
計	29,972,766	100.0	30,508,000	100.0	△ 535,234	△ 1.8

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

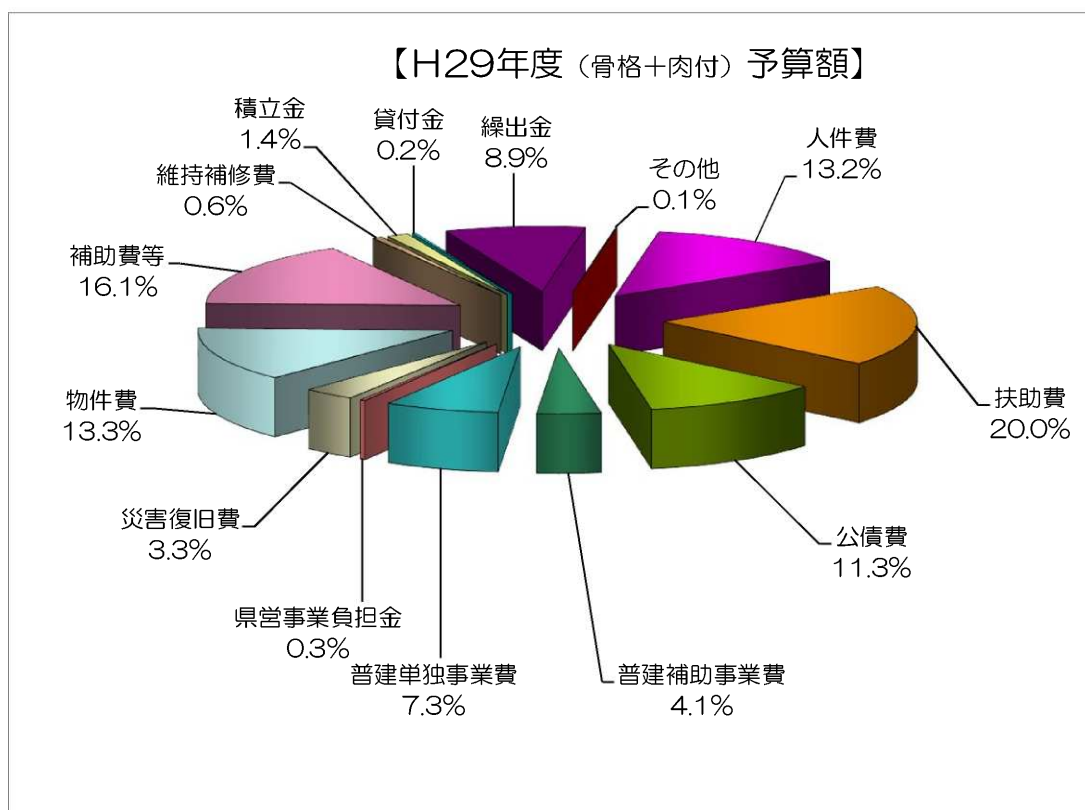


平成29年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額
義務的経費	人件費	3,971,362	13.2	13,349,459
	扶助費	5,991,772	20.0	
	公債費	3,386,325	11.3	
	小 計	13,349,459	44.5	
投資的経費	普建補助事業費	1,218,695	4.1	4,481,056
	普建単独事業費	2,175,362	7.3	
	県営事業負担金	95,765	0.3	
	災害復旧費	991,234	3.3	
	小 計	4,481,056	15.0	
そ の 他	物件費	3,977,447	13.3	12,142,251
	補助費等	4,819,506	16.1	
	維持補修費	180,294	0.6	
	積立金	415,184	1.4	
	貸付金	58,892	0.2	
	繰出金	2,670,928	8.9	
	その他	20,000	0.1	
	小 計	12,142,251	40.5	
合 計		29,972,766	100.0	29,972,766

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



当初予算における各性質別の予算額を計上

平成29年度 主な普通建設事業の状況

(単位:千円)

補助事業	事業費	事業内容
農業基盤整備促進事業(定率助成)	24,450	農業基盤整備促進補助金(国55%、県15%、市20%、受益者10%)
鴨川公園板井線道路改良事業	227,057	改良工事、委託料(国60%)
橋りょう修繕整備事業	133,908	橋りょう長寿命化修繕工事、監理業務委託(国60%)
舗装補修整備事業	39,049	舗装補修工事、調査委託(国60%)
鴨川公園改修事業	50,000	鴨川公園改修工事(国40%)
西郷憩いの広場整備事業	32,000	西郷憩いの広場整備工事(国40%)
亀尾城址公園整備事業	15,000	亀尾城址公園整備工事(国40%)
公営住宅ストック総合改善事業	208,687	公営住宅長寿命化改修工事、監理業務委託(国50%)
生涯学習センター整備事業	66,599	生涯学習センター整備工事、監理業務委託(国50%)
子ども・子育て支援施設整備事業	162,837	菊池市保育所等整備交付金(国50%)
巨高野瀬1号線回遊道路整備事業	26,839	歩道整備工事、移転補償(国50%)
コスモブリッジ街灯事業	12,000	街灯整備工事(国1/3)
国営造成施設管理体制整備促進事業	31,195	国営造成施設管理体制整備促進補助金(国50%、県20%、市30%)
自然環境整備交付金	12,908	菊池渓谷観光機能整備調査業務委託(国50%)
七城総合グラウンド整備事業	8,910	測量設計業務委託(国1/3)
林業振興事業	6,390	作業路・作業道開設事業補助金(国50%)
緊急輸送道路沿道建築物耐震対策支援事業	2,560	緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等補助金(国50%、県25%、市25%)
合 計	1,060,389	

(単位:千円)

単独事業	事業費	事業内容
庁舎等整備事業	561,788	庁舎増改築工事、監理業務委託
庁舎施設等整備事業	209,463	駐車場整備工事、測量設計委託
農道整備事業	35,753	管理農道整備工事、生コン等原材料支給等
団体営基盤整備促進事業(西迫間地区)	27,264	西迫間地区団体営基盤整備事業区画整理工事
辺地対策事業債事業	64,229	管理林道舗装改良工事、法面改良工事
市有林造成事業	74,323	作業道開設工事測量設計業務委託等
古川伊倉線改良事業	20,006	道路改良工事、用地購入
西迫間寺小野線道路改良事業	30,000	道路改良工事等
小 計	1,022,826	

単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
塚原若木線道路改良事業	30,000	道路拡幅工事
巨甲森1号線道路改良事業	46,000	交差点工事、土地建物鑑定委託、用地購入
小野崎森北線改良事業	48,466	交差点改良工事、用地購入
新村田島線改良事業	37,550	道路改良工事、測量設計委託、用地購入
道路維持管理経費	89,645	生コン等工事原材料
道路維持整備事業	162,100	道路維持工事、測量設計委託、用地購入
生活、雨水排水路整備事業	23,500	管路及び道路整備、移転補償
桜山地区外道路整備事業	11,200	生活道路整備事業
街路事業	96,317	測量設計委託、移転補償
松尾川整備事業	35,000	河川護岸整備工事
中辻葬祭場線改良工事	27,200	道路拡幅工事、電柱移転補償
小学校営繕工事	31,446	倉庫新築工事、プール改修工事、実施設計委託
中学校営繕工事	25,439	渡廊下改修工事、用地購入
図書館整備事業	207,789	図書館備品・什器購入等
市民会館費	70,999	非常用発電装置点検整備工事、実施設計委託
環境推進事業	70,061	側溝等整備工事、測量設計委託
花房保育園園舎改修事業	46,876	園舎改修工事、監理業務委託
消防施設整備事業	39,620	防火水槽設置工事等
小 計	1,099,208	
合 計	2,122,034	

(単位:千円)

県 営 事 業 負 担 金	事業費	事 業 内 容
県営花房中部(2期地区)畑地帯総合整備事業	26,410	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
農業水利施設保全合理化事業(菊池A地区)	20,299	県営事業負担金(国50%、県27.5%、市12.5%、受益者10%)
農業水利施設保全合理化事業(菊池3地区)	19,673	県営事業負担金(国50%、県27.5%、市12.5%、受益者10%)
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	14,941	県営事業負担金(国55%、県29%、市14%、受益者2%)
単県事業負担金経費	12,500	急傾斜地崩壊対策事業負担金
合 計	93,823	

3. 収入及び支出の概況（平成28年度）

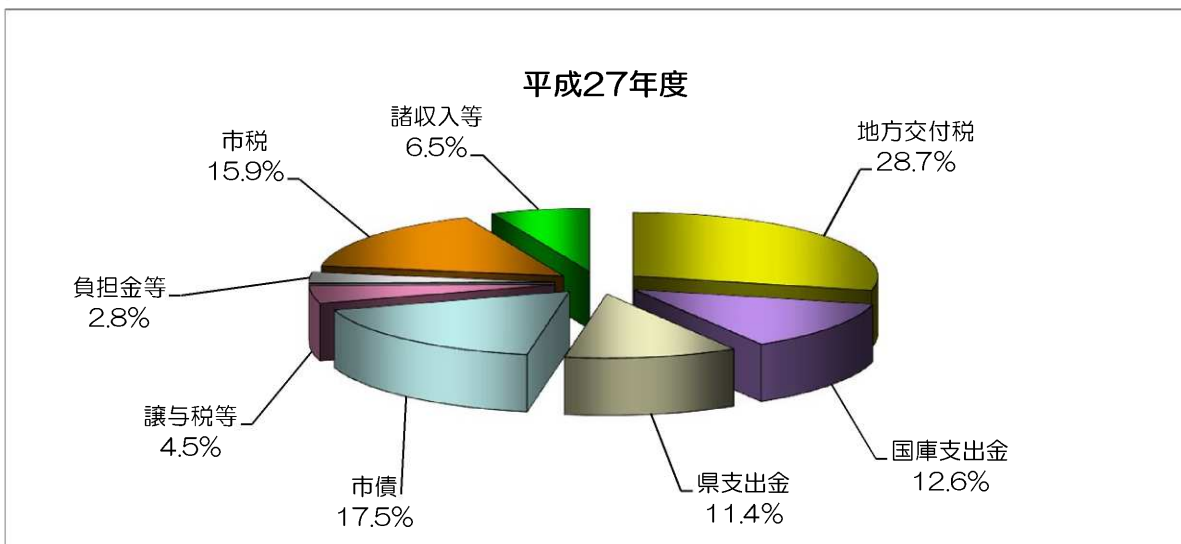
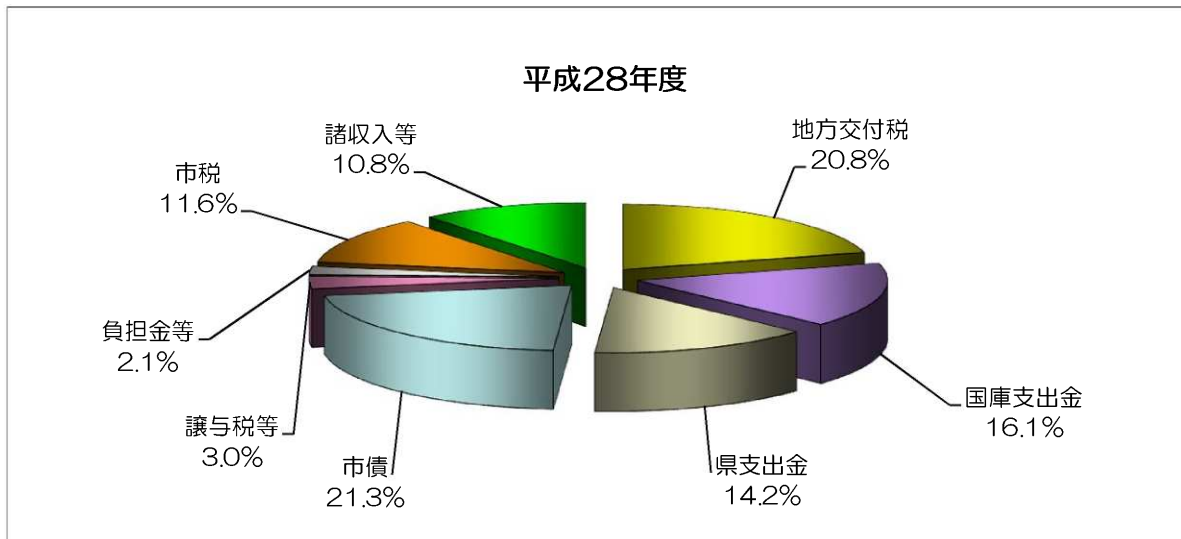
平成28年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

		平成28年度 (H29.3.31現在)		平成27年度 (H28.3.31現在)		比 較	
		予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
依存財源	地方交付税	8,917,776	20.8	9,010,520	28.7	△ 92,744	△ 1.0
	国庫支出金	6,925,916	16.1	3,965,330	12.6	2,960,586	74.7
	県支出金	6,106,781	14.2	3,580,204	11.4	2,526,577	70.6
	市債	9,134,600	21.3	5,490,300	17.5	3,644,300	66.4
	譲与税等	1,291,366	3.0	1,419,296	4.5	△ 127,930	△ 9.0
	小 計	32,376,439	75.5	23,465,650	74.8	8,910,789	38.0
自主財源	負担金等	901,068	2.1	877,643	2.8	23,425	2.7
	市税	4,993,226	11.6	5,003,259	15.9	△ 10,033	△ 0.2
	諸収入等	4,620,386	10.8	2,044,362	6.5	2,576,024	126.0
	小 計	10,514,680	24.5	7,925,264	25.2	2,589,416	32.7
計	42,891,119	100.0	31,390,914	100.0	11,500,205	36.6	

注1：予算現額には繰越額を含む

注2：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



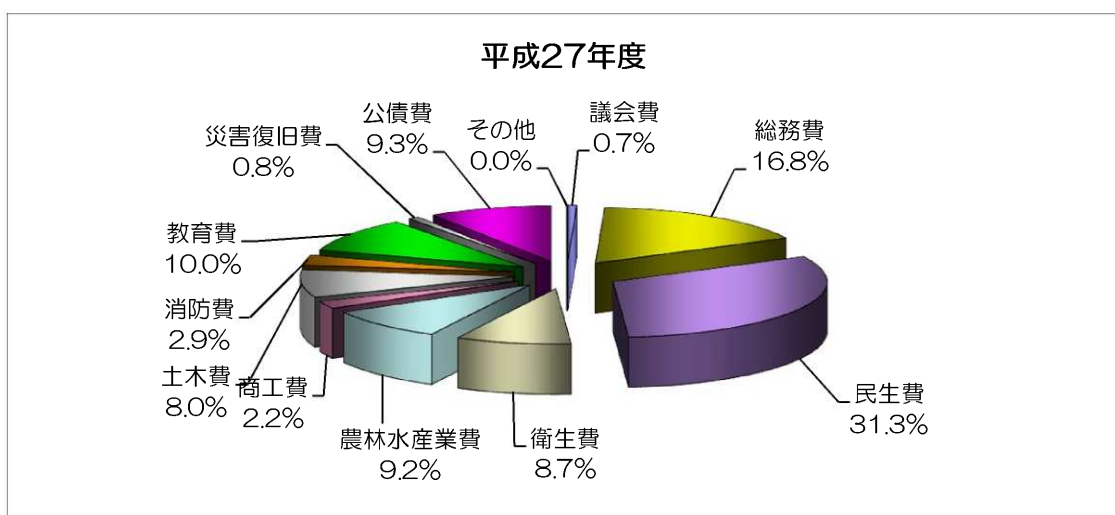
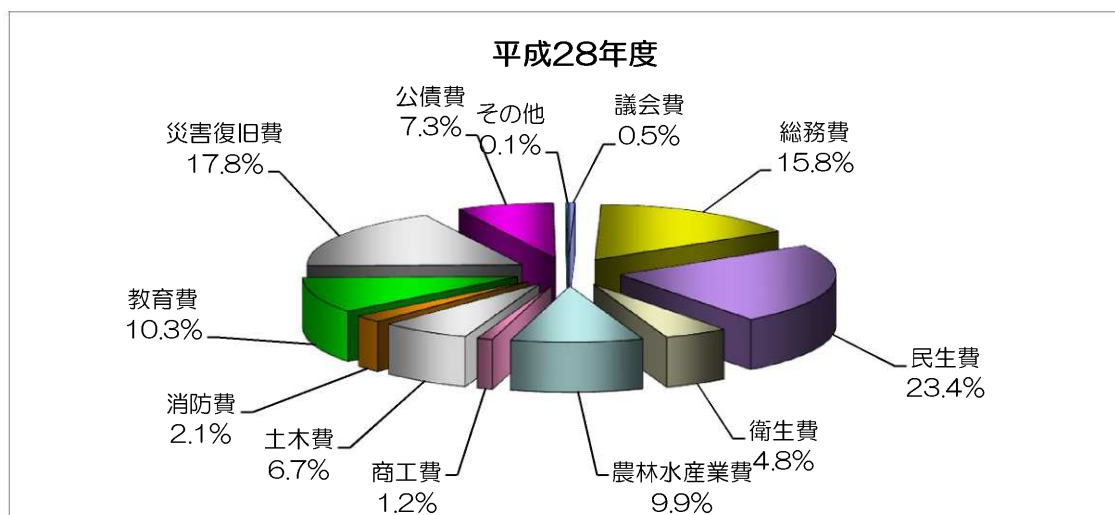
平成28年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成28年度 (H29.3.31現在)		平成27年度 (H28.3.31現在)		比 較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	200,132	0.5	218,860	0.7	△ 18,728	△ 8.6
総務費	6,776,030	15.8	5,273,362	16.8	1,502,668	28.5
民生費	10,048,368	23.4	9,825,845	31.3	222,523	2.3
衛生費	2,061,506	4.8	2,739,140	8.7	△ 677,634	△ 24.7
農林水産業費	4,256,496	9.9	2,886,511	9.2	1,369,985	47.5
商工費	502,390	1.2	695,018	2.2	△ 192,628	△ 27.7
土木費	2,887,970	6.7	2,518,727	8.0	369,243	14.7
消防費	906,685	2.1	923,624	2.9	△ 16,939	△ 1.8
教育費	4,435,682	10.3	3,140,473	10.0	1,295,209	41.2
災害復旧費	7,626,020	17.8	245,177	0.8	7,380,843	3,010.4
公債費	3,130,392	7.3	2,923,716	9.3	206,676	7.1
その他	59,448	0.1	461	0.0	58,987	12,795.4
計	42,891,119	100.0	31,390,914	100.0	11,500,205	36.6

注1：予算現額には繰越額を含む

注2：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

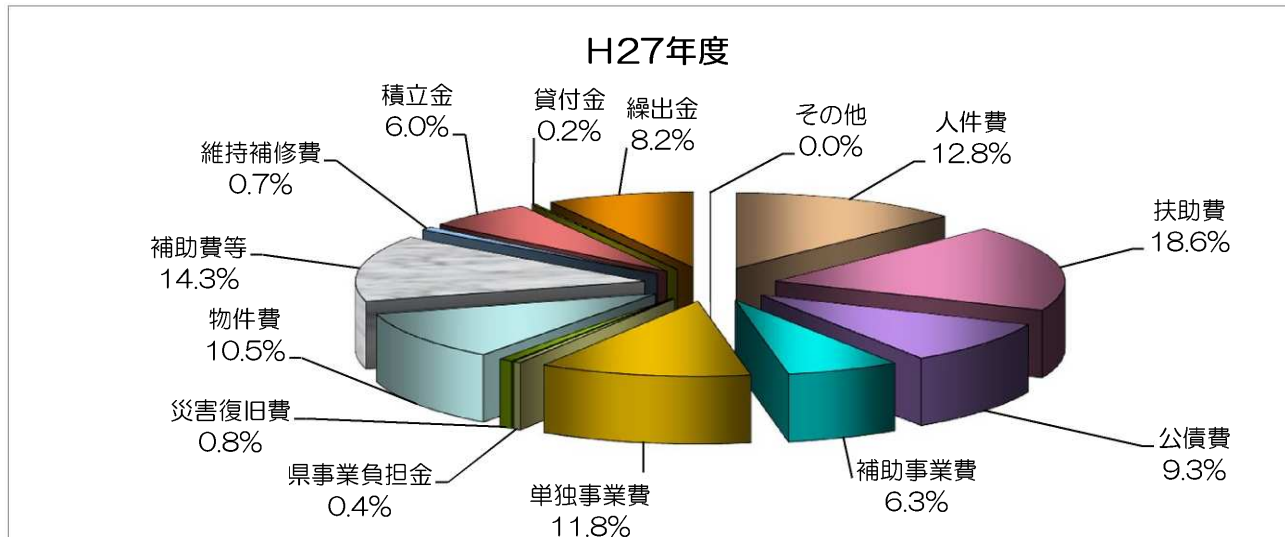
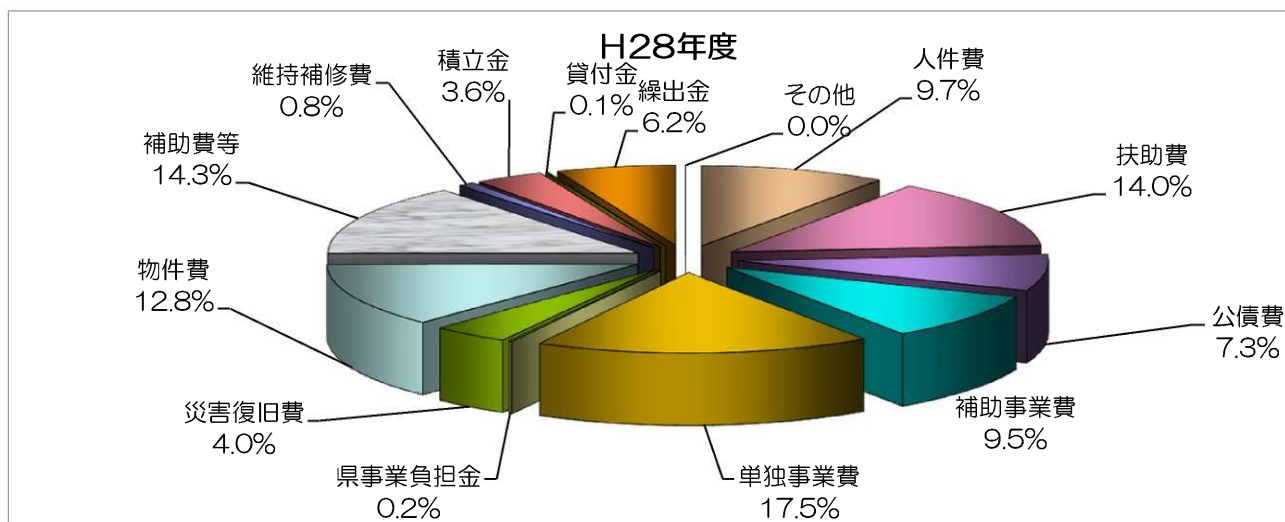


平成28年度 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

区分 (1)	平成28年度 (H29.3.31現在)		平成27年度 (H28.3.31現在)		比較	増減率	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比			
義務的経費	人件費	4,165,836	9.7	4,022,636	12.8	143,200	3.6
	扶助費	5,999,654	14.0	5,834,081	18.6	165,573	2.8
	公債費	3,130,392	7.3	2,923,716	9.3	206,676	7.1
	小計	13,295,882	31.0	12,780,433	40.7	515,449	4.0
投資的経費	補助事業費	4,057,984	9.5	1,992,860	6.3	2,065,124	103.6
	単独事業費	7,496,942	17.5	3,717,662	11.8	3,779,280	101.7
	県事業負担金	72,850	0.2	132,200	0.4	△ 59,350	△ 44.9
	災害復旧費	1,724,157	4.0	246,552	0.8	1,477,605	599.3
	小計	13,351,933	31.1	6,089,274	19.4	7,262,659	119.3
	その他						
その他	物件費	5,505,332	12.8	3,299,430	10.5	2,205,902	66.9
	補助費等	6,115,752	14.3	4,500,880	14.3	1,614,872	35.9
	維持補修費	362,554	0.8	225,716	0.7	136,838	60.6
	積立金	1,546,308	3.6	1,868,870	6.0	△ 322,562	△ 17.3
	貸付金	51,140	0.1	51,248	0.2	△ 108	△ 0.2
	繰出金	2,654,120	6.2	2,574,602	8.2	79,518	3.1
	その他	8,098	0.0	461	0.0	7,637	1,656.6
	小計	16,243,304	37.9	12,521,207	39.9	3,722,097	29.7
合計	42,891,119	100.0	31,390,914	100.0	11,500,205	36.6	

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



平成28年度一般会計収支状況

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款	予 算 現 額 A	収 入 額 B	収入歩合 $\frac{B}{A}$	対予算
1. 市 税	4,993,226	5,197,733	104.1	
2. 地 方 譲 与 税	300,865	300,865	100.0	
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	4,000	100.0	
4. 配 当 割 交 付 金	8,700	9,246	106.3	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,900	6,745	137.7	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	878,760	878,760	100.0	
7. ゴルフ場利用税交付金	26,227	26,227	100.0	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,128	46,128	100.0	
9. 地 方 特 例 交 付 金	15,286	15,286	100.0	
10. 地 方 交 付 税	8,917,776	8,917,776	100.0	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500	7,391	113.7	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	426,957	341,504	80.0	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	398,833	390,216	97.8	
14. 国 庫 支 出 金	6,925,916	4,279,588	61.8	
15. 県 支 出 金	6,106,781	2,174,181	35.6	
16. 財 産 収 入	75,278	88,387	117.4	
17. 寄 附 金	471,733	419,036	88.8	
18. 繰 入 金	3,096,689	281,788	9.1	
19. 繰 越 金	672,809	672,809	100.0	
20. 諸 収 入	379,155	261,640	69.0	
21. 市 債	9,134,600	2,114,100	23.1	
歳 入 合 計	42,891,119	26,433,406	61.6	

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む

(単位:千円)

歳		出		
款	予 算 現 額 A	支 出 額 B	支出歩合 $\frac{B}{A}$	対予算
1. 議 会 費	200,132	197,666	98.8	
2. 総 務 費	6,776,030	4,479,617	66.1	
3. 民 生 費	10,048,368	8,959,183	89.2	
4. 衛 生 費	2,061,506	1,724,846	83.7	
5. 農 林 水 産 業 費	4,256,496	2,164,381	50.8	
6. 商 工 費	502,390	331,363	66.0	
7. 土 木 費	2,887,970	1,603,240	55.5	
8. 消 防 費	906,685	867,632	95.7	
9. 教 育 費	4,435,682	3,170,757	71.5	
10. 災 害 復 旧 費	7,626,020	3,097,247	40.6	
11. 公 債 費	3,130,392	3,129,938	100.0	
12. 諸 支 出 金	51,350	0	0.0	
13. 予 備 費	8,098	0	0.0	
歳 出 合 計	42,891,119	29,725,870	69.3	

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む

平成28年度特別会計収支状況

平成29年3月31日現在

1. 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	8,040,516	6,876,408	85.5 %
歳 出	8,040,516	7,255,564	90.2 %

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	523,445	518,952	99.1 %
歳 出	523,445	479,584	91.6 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,560,872	5,423,560	97.5 %
歳 出	5,560,872	4,979,338	89.5 %

4. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	948,239	599,601	63.2 %
歳 出	948,239	568,459	59.9 %

5. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	550,476	411,715	74.8 %
歳 出	550,476	455,760	82.8 %

6. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	165,379	82,369	49.8 %
歳 出	165,379	145,014	87.7 %

7. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	365,066	295,089	80.8 %
歳 出	365,066	338,314	92.7 %

8. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	702,666	506,886	72.1 %
歳 出	702,666	660,244	94.0 %

注：予算現額及び支出額には繰越額を含む

平成28年度 税の徴収状況

平成29年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,533,479	1,616,475	1,516,487	98.9	93.8
		滞納繰越分	29,060	168,120	31,424	108.1	18.7
	法人市民税	現年課税分	387,257	410,185	406,136	104.9	99.0
		滞納繰越分	1	13,847	6,806	680,600.0	49.2
	固定資産税	現年課税分	2,383,514	2,540,458	2,503,559	105.0	98.5
		滞納繰越分	36,969	355,346	44,651	120.8	12.6
	交付金等	現年課税分	131,634	131,634	131,634	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	153,030	181,044	174,364	113.9	96.3
		滞納繰越分	3,135	13,325	3,778	120.5	28.4
	市たばこ税	現年課税分	325,846	367,709	367,709	112.8	100.0
目的税	入湯税	現年課税分	9,300	11,645	11,185	120.3	96.0
		滞納繰越分	1	2,361	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	4,924,060	5,259,150	5,111,074	103.8	97.2	
	滞納繰越分	69,166	552,999	86,659	125.3	15.7	
	計	4,993,226	5,812,149	5,197,733	104.1	89.4	

年度別徴収率の状況（現年課税分）

平成29年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
普通税	個人市民税	92.5	93.0	93.0	93.8	0.8
	法人市民税	98.3	96.9	99.2	99.0	△ 0.2
	固定資産税	97.1	97.6	98.1	98.5	0.4
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	96.4	96.8	96.7	96.3	△ 0.4
	市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
目的税	入湯税	95.4	98.9	99.1	96.0	△ 3.1
合 計		96.0	96.3	96.8	97.2	0.4

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会 計 別	平成27年度末 未償還元金(A)	平成28年度 借入予定額 (B)	平成28年度償還			差引現在高 (A)+(B)- (C)	備 考
			元 金(C)	利 子	計		
一般会計	29,623,145	7,135,300	2,896,390	233,501	3,129,891	33,862,055	
公共下水道事業特別会計	3,903,688	201,800	247,451	61,395	308,846	3,858,037	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,803,671	120,980	217,856	64,175	282,031	3,706,795	
地域生活排水処理事業特別会計	355,653	34,400	12,083	5,956	18,039	377,970	
農業集落排水事業特別会計	2,682,050	45,300	168,989	44,136	213,125	2,558,361	
特別養護老人ホーム特別会計	784,182	0	69,102	14,045	83,147	715,080	
合 計	41,152,389	7,537,780	3,611,871	423,208	4,035,079	45,078,298	

平成28年度事業に対する起債額

(単位：千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
公共事業等債	23,800			
菊池東部2期地区中山間地域総合整備事業	1,300	財政融資資金	15年	3年
県営花房中部（2期地区）畑地帯総合整備事業	6,700	財政融資資金	15年	3年
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	8,800	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（菊池3地区）	2,200	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（菊池A地区）	4,200	財政融資資金	15年	3年
団体営基盤整備促進事業（西迫間地区）	600	財政融資資金	15年	3年
災害復旧事業債	1,873,900			
現年度補助災害復旧事業	129,100	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業	193,400	財政融資資金	10年	2年
歳入欠かん債	46,800	財政融資資金	4年	1年
衛生災害対策事業	1,504,600	財政融資資金	15年	3年
学校教育施設等整備事業債	9,300			
小学校営繕事業（繰越事業）	9,300	財政融資資金	10年	2年
一般補助施設整備等事業債	9,000			
自治体情報セキュリティ強化対策事業（繰越事業）	9,000	財政融資資金	5年	1年
合併特例事業債	4,345,700			
地域振興基金事業	1,210,300	銀行等引受資金	10年	なし
庁舎等整備事業	1,102,600	銀行等引受資金	25年	3年
道路整備事業	385,800	銀行等引受資金	15年	3年
橋りょう修繕整備事業	13,900	銀行等引受資金	10年	2年
舗装補修整備事業	7,000	銀行等引受資金	10年	2年
菊池公園施設整備事業	14,900	銀行等引受資金	10年	2年
鴨川公園改修事業	13,900	銀行等引受資金	10年	2年
西郷憩いの広場整備事業	5,400	銀行等引受資金	10年	2年
亀尾城址公園整備事業	8,600	銀行等引受資金	10年	2年
市民会館改修事業	44,600	銀行等引受資金	10年	2年
消防施設整備事業	4,000	銀行等引受資金	10年	2年
花房保育園園舎改修事業	2,900	銀行等引受資金	10年	2年
七城老人福祉センター及びふれあいプラザ整備事業	141,700	銀行等引受資金	10年	2年
図書館整備事業	40,200	銀行等引受資金	10年	2年
庁舎等整備事業（繰越事業）	1,210,900	銀行等引受資金	25年	3年
道路整備事業（繰越事業）	96,200	銀行等引受資金	15年	3年
市民会館改修事業（繰越事業）	42,800	銀行等引受資金	10年	2年
緊急防災・減災事業債	3,700			
消防施設災害対策事業	3,700	銀行等引受資金	10年	2年
辺地対策事業債	179,500			
林道鞍岳線道路改良事業	13,900	財政融資資金	10年	2年
林道竜門線道路改良事業	22,600	財政融資資金	10年	2年
林道八方ヶ岳線法面改良事業	20,500	財政融資資金	10年	2年
林道新山1号線線法面改良事業	14,200	財政融資資金	10年	2年
桜ヶ水赤崩線道路改良事業	5,900	財政融資資金	10年	2年
古川伊倉線改良事業	8,100	財政融資資金	10年	2年
立門木護線道路改良事業	2,400	財政融資資金	10年	2年
塚原若木線道路改良事業	200	財政融資資金	10年	2年
杉生阿蘇線道路改良事業	16,400	財政融資資金	10年	2年
西迫間寺小野線（辺地）道路改良事業	2,500	財政融資資金	10年	2年
橋りょう修繕整備事業	11,600	財政融資資金	10年	2年
消防施設整備事業	5,700	財政融資資金	10年	2年
林道新山1号線線法面改良事業（繰越事業）	8,800	財政融資資金	10年	2年
自然保護ゾーン（四季の里旭志）整備事業（繰越事業）	4,900	財政融資資金	10年	2年
古川伊倉線改良事業（繰越事業）	7,400	財政融資資金	10年	2年
塚原若木線道路改良事業（繰越事業）	34,400	財政融資資金	10年	2年
臨時財政対策債	690,400			
臨時財政対策債	690,400	財政融資資金	20年	3年
一般会計 計	7,135,300			
下水道事業債	402,480			
公共下水道事業	177,400	財政融資資金	40年	5年
（特別措置分）	15,000	銀行等引受資金	20年	3年
（繰越事業）	4,800	財政融資資金	40年	5年
（公営企業会計適用債）	4,600	銀行等引受資金	10年	なし
特定環境保全公共下水道事業	64,080	財政融資資金	40年	5年
（資本費平準化債）	54,000	銀行等引受資金	20年	3年
（公営企業会計適用債）	2,900	銀行等引受資金	10年	なし
地域生活排水処理事業	31,800	財政融資資金	25年	3年
（公営企業会計適用債）	500	銀行等引受資金	10年	なし
（災害復旧事業債）	2,100	財政融資資金	10年	なし
農業集落排水処理事業（資本費平準化債）	42,000	銀行等引受資金	20年	3年
（公営企業会計適用債）	3,300	銀行等引受資金	10年	なし
公共下水道事業特別会計等 計	402,480			

注：（繰越事業）とは、平成27年度事業の繰越分

市有財産の状況(平成29年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	行政財産		普通財産	
	土地(地積)	建物	土地(地積)	建物
本庁舎	21,015	11,776	0	0
総合支所等	32,288	8,197	0	0
公共用財産	学校	365,066	80,492	0
	公営住宅	239,055	75,517	0
	公園	286,284	544	0
	その他の施設	1,001,261	144,932	799,840
山林	0	0	20,806,209	0
合計	1,944,969	321,458	21,606,049	8,090

(2) 物権

区分	面積
温泉権	45.25 ㎡

(3) 有価証券

(単位：千円)

区分	額面
株券	875
大牟田リサイクル	1,150

(4) 基金

(単位：千円)

区分			H28.3.31現在	H29.3.31現在
財政調整基金	現金	災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	6,042,172	6,057,487
	有価証券	国債・政府保証債・地方公共団体金融機構債	998,074	1,490,820
	小計		7,040,246	7,548,307
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	2,535,814	2,537,002
特定目的基金 取崩型積立金	庁舎建設基金	新庁舎の建設資金	914,913	868,171
	ジュニアスポーツ育成ゆとり基金	ジュニアスポーツの振興	1,516	1,516
	環境整備基金	環境保全整備	476,477	400,831
	振興小川基金	地域振興	923,105	923,622
	教育振興基金	教育の振興	54,401	47,459
	企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	306,027	306,196
	奨学基金	奨学基金	81,806	89,945
	学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備	6,002	6,004
	地域振興基金	地域振興	0	1,300,715
小計			2,764,247	3,944,459
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	868,963	1,485,963
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	513,226.38	511,825.65
	貸付金	土地開発公社へ貸付	1,169,000	553,000
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	43,317	43,363
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	36,465	38,207

(5) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額
菊池森林組合出資金	8,138
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150
熊本県中小企業設備貸与公社設立出資金	180
熊本県畜産協会出資金	1,920
菊池市土地開発公社出資金	1,000
熊本県農業後継者育成基金出資金	5,961
熊本県林業公社出資金	200
(有)ファームきくち出資金	50,000
(有)きくち観光物産館設立出資金	5,200
七城町特産品センター出資金	65,200
七城町振興公社出資金	68,000
七城町銘柄米センター出資金	80,000
旭志ふれあいセンター出資金	15,300
友朋の里泗水出資金	8,200
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125
熊本県信用保証協会出捐金	44,570
熊本県農地管理公社出捐金	916
熊本県中小企業振興公社出捐金	300
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,805
熊本県暴力追放協議会出捐金	1,290
熊本さわやか長寿財団設立出捐金	2,804
砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	102
ふるさとの川モデル事業出捐金	1,000
熊本県雇用環境整備協会出捐金	6,700
熊本テクノポリスバイオ研究開発出捐金	9,050
熊本テクノポリス技術開発基金による 債務保証事業への出捐金	6,707
熊本テクノポリス技術開発基金による 人材育成事業への出捐金	2,200
熊本県環境整備事業団出捐金	30
地方公共団体金融機構への出資金	3,700
計	407,748

(6) 債権

区 分	金 額
市民税（特徴4・5月分）	185,201
下水道受益者負担金	350
特定環境保全公共下水道事業分担金	7,730
農業集落排水事業分・負担金	140
住宅新築資金貸付金	42,766
ふるさと融資資金貸付金	68,400
奨学資金貸付金	275,959
教育振興資金奨学資金貸付金	15,075

(7) 物品

区 分	台数
文化・教育用品	1
車両運搬具類	242
工具・器具類	13
機械・装置類	475
家具・収納類	59
文化・体育用品類	169
倉庫・施設類	13
その他重要備品	5

※50万円以上を記載

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 口	50,572	50,163	49,758	49,455
世 帯 数	18,420	18,504	18,688	18,853

注：人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (骨格+肉付)		
住 民 の 税 負 担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	87	86	86	75
		1人あたり	32	32	32	29
			1,594,074	1,596,406	1,616,475	1,422,972
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	130	134	136	129
		1人あたり	47	50	51	49
			2,393,308	2,483,414	2,540,457	2,432,587
	軽自動車税	1世帯あたり	8	8	10	9
		1人あたり	3	3	4	4
			147,507	149,309	181,044	177,067
	平均負担	一世帯当たり	224	229	232	214
		一人あたり	82	84	87	82
			4,134,889	4,229,129	4,337,976	4,032,626

注：平均負担は端数調整により合計と一致しない

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位：千円)

区 分	地方債年度末現在高			当初予算
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (骨格+肉付)
地方債現在高	29,380,987	31,373,277	33,574,988	35,184,013
1人あたり	581	625	675	711

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度		H25	H26	H27
歳入総額		27,152,041	26,008,475	29,939,510
歳出総額		25,715,067	24,611,929	28,766,701
形式収支		1,436,974	1,396,546	1,172,809
実質収支		1,315,676	1,285,117	995,598
単年度収支		△ 122,003	△ 30,559	△ 289,519
実質単年度収支		△ 116,233	△ 23,178	△ 283,840
基準財政収入額		4,720,185	4,802,345	5,082,296
基準財政需要額		10,917,865	11,084,971	11,754,540
標準税収入額等		6,082,034	6,116,395	6,419,399
標準財政規模		15,235,592	15,112,719	15,268,118
財政力指数（3カ年平均）		0.425	0.428	0.433
実質収支比率（％）		8.6	8.5	6.5
公債費負担比率（％）		14.7	15.3	15.9
経常収支比率（％）		93.2	92.5	92.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－（△8.63）	－（△8.50）	－（△6.52）
	連結実質赤字比率（％）	－（△14.11）	－（△12.96）	－（△10.21）
	将来負担比率（％）	6.9	0.7	－（△19.1）
	実質公債費比率（％）	8.8	8.2	7.7

注1：地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用

注2：健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示している

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100／75

＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【経常収支比率】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

《健全化判断比率》

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示す。

【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。